



令和6年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年8月10日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9171 URL <https://www.kuribayashishosen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 栗林 広行 (TEL) 03-5203-7982
 四半期報告書提出予定日 令和5年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第1四半期の連結業績 (令和5年4月1日～令和5年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第1四半期	11,783	0.2	△60	—	147	△43.4	33	△73.0
5年3月期第1四半期	11,761	12.2	68	—	259	—	124	—

(注) 包括利益 6年3月期第1四半期 1,076百万円(—%) 5年3月期第1四半期 △17百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第1四半期	2.63	—
5年3月期第1四半期	9.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第1四半期	71,049	25,454	31.4
5年3月期	70,742	24,543	30.4

(参考) 自己資本 6年3月期第1四半期 22,343百万円 5年3月期 21,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
6年3月期	—	—	—	—	—
6年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の連結業績予想 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△4.0	700	△34.5	800	△39.1	500	△45.4	39.25
通期	47,000	△5.7	1,200	△41.8	1,500	△38.3	1,100	△40.1	86.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期1Q	12,739,696株	5年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	6年3月期1Q	794株	5年3月期	675株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期1Q	12,738,944株	5年3月期1Q	12,687,022株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	10
3. 補足事項	12
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小、5月に5類感染症に移行する中で内需を中心に回復の動きが見受けられるものの、原材料やエネルギー価格の高止まり、円安による物価上昇が続いており、個人消費は軟調に推移しています。

海外においては、中国では「ゼロコロナ」政策の終了を受けた景気回復の勢いは減速し、輸出が減少していることから、景気の先行きに不透明感が強まっています。欧米では、インフレが鈍化して景気の先行きへの懸念が和らいでおり、緩やかに回復しています。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業において北海道定期航路では、一般雑貨や商品車両は堅調に推移したものの、紙製品は引続き減少し、また燃料油価格も高止まりしていることから、減収・減益となりました。近海航路においては、中国経済の減速を受け、市況が低迷したことから、減収・減益となりました。

ホテル事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、行政からの旅行補助支援も延長されたことから、国内の宿泊客は回復基調にあり、増収・増益となりました。

不動産事業においては概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高は前年度に比べて2千2百万円増(0.2%増)の117億8千3百万円、営業損益は前年度に比べて1億2千9百万円減の6千万円の営業損失、経常損益は前年度に比べて1億1千2百万円減(43.4%減)の1億4千7百万円の経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年度に比べて9千万円減(73.0%減)の3千3百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

新型コロナウイルス感染症に伴う影響から経済は緩やかに回復している中で、北海道定期航路では一般雑貨や商品車両等の一部貨物は堅調に推移したものの、物価上昇による影響から貨物全般では荷動きが鈍く、貨物輸送量は前年を下回ったこと、燃料油価格が引き続き高い水準であったこと等から、減収・減益となりました。近海航路においては、中国経済の減速により貨物輸送量が減少し、燃料油価格高の影響もあり、減収・減益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて2億4千6百万円減(2.2%減)の110億1千5百万円、営業費用は前年度に比べて0百万円減(0.0%減)の110億9千6百万円、営業損益は前年度に比べて2億4千6百万円減の8千1百万円の営業損失となりました。

(ホテル事業)

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や行政からの旅行補助支援が継続されたことや国内中心に宿泊客は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準近くまで回復したことから、売上高は前年度に比べて2億3千7百万円増(75.2%増)の5億5千2百万円、営業費用は前年度に比べて1億4千3百万円増(38.7%増)の5億1千4百万円、営業損益は前年度に比べて9千3百万円増の3千8百万円の営業利益となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移し、売上高は前年度に比べて3百万円減(2.0%減)の1億6千6百万円となり、営業費用は前年度に比べて1千万円減(7.6%減)の1億2千2百万円、営業損益は前年度に比べて6百万円増(17.9%増)の4千3百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産の残高は、投資有価証券が増加したこと等により、前期末に比べて3億6百万円増加の710億4千9百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務、長期借入金が増加したこと等により、前期末に比べて6億3百万円増加の455億9千5百万円となりました。

純資産の残高は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前期末に比べて9億1千万円増加の254億5千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年5月12日の「令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,035,518	10,689,465
受取手形、売掛金及び契約資産	7,712,509	7,854,893
商品及び製品	44,677	30,014
原材料及び貯蔵品	444,527	478,405
仕掛品	4,750	17,308
未収入金	388,813	454,349
その他	797,733	844,160
貸倒引当金	△989	△1,049
流動資産合計	21,427,541	20,367,547
固定資産		
有形固定資産		
船舶	35,154,742	35,202,836
減価償却累計額	△17,203,425	△17,635,324
船舶(純額)	17,951,317	17,567,512
建物及び構築物	24,780,812	24,815,829
減価償却累計額	△18,929,423	△18,918,577
建物及び構築物(純額)	5,851,388	5,897,251
機械装置及び運搬具	11,516,682	11,512,600
減価償却累計額	△10,551,210	△10,525,140
機械装置及び運搬具(純額)	965,472	987,459
土地	10,157,320	10,167,570
リース資産	1,382,025	1,366,972
減価償却累計額	△873,861	△873,869
リース資産(純額)	508,163	493,103
建設仮勘定	402,265	663,183
その他	2,683,579	2,691,500
減価償却累計額	△2,302,557	△2,325,281
その他(純額)	381,022	366,218
有形固定資産合計	36,216,948	36,142,299
無形固定資産		
借地権	1,028,388	1,028,388
ソフトウェア	67,453	60,884
のれん	64,018	60,017
その他	64,528	61,206
無形固定資産合計	1,224,388	1,210,496
投資その他の資産		
投資有価証券	10,534,977	12,015,157
長期貸付金	2,867	2,620
繰延税金資産	446,245	449,887
保険積立金	478,715	449,926
その他	442,419	443,720
貸倒引当金	△34,422	△34,422
投資その他の資産合計	11,870,802	13,326,890
固定資産合計	49,312,140	50,679,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
繰延資産		
社債発行費	3,225	2,578
繰延資産合計	3,225	2,578
資産合計	70,742,908	71,049,812
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,382,078	5,455,349
短期借入金	3,686,000	4,047,000
1年内返済予定の長期借入金	2,433,718	2,371,419
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,016,348	1,016,348
1年内償還予定の社債	300,000	280,000
リース債務	222,726	220,967
未払法人税等	586,547	125,883
賞与引当金	462,466	764,124
その他	1,569,301	1,783,455
流動負債合計	16,659,187	16,064,549
固定負債		
社債	440,000	400,000
長期借入金	12,010,985	11,898,107
長期末払金	11,396,646	11,142,657
リース債務	385,355	365,926
繰延税金負債	1,899,046	2,296,264
役員退職慰労引当金	448,495	419,124
退職給付に係る負債	2,567,683	2,626,311
負ののれん	77,217	67,691
その他	314,589	314,589
固定負債合計	29,540,020	29,530,673
負債合計	46,199,208	45,595,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	1,279,986	1,279,986
利益剰余金	15,499,566	15,380,187
自己株式	△186	△274
株主資本合計	17,994,402	17,874,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,477,175	4,468,653
その他の包括利益累計額合計	3,477,175	4,468,653
非支配株主持分	3,072,122	3,111,000
純資産合計	24,543,700	25,454,589
負債純資産合計	70,742,908	71,049,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	11,761,331	11,783,482
売上原価	9,958,706	9,910,372
売上総利益	1,802,624	1,873,110
販売費及び一般管理費	1,733,768	1,933,673
営業利益又は営業損失(△)	68,856	△60,563
営業外収益		
受取利息	3	27
受取配当金	168,511	181,234
助成金収入	31,197	18,081
負ののれん償却額	9,528	9,525
持分法による投資利益	7,059	7,234
受取保険金	2,395	-
その他	57,126	65,233
営業外収益合計	275,821	281,338
営業外費用		
支払利息	65,711	69,447
その他	19,049	4,199
営業外費用合計	84,760	73,647
経常利益	259,916	147,127
特別利益		
固定資産処分益	4,728	1,271
保険解約返戻金	61,119	1,005
特別利益合計	65,848	2,277
特別損失		
投資有価証券評価損	3,725	70
その他	854	87
特別損失合計	4,580	158
税金等調整前四半期純利益	321,184	149,247
法人税、住民税及び事業税	262,382	147,688
法人税等調整額	△87,317	△56,784
法人税等合計	175,065	90,904
四半期純利益	146,119	58,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,978	24,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,141	33,489

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	146,119	58,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,902	1,018,273
その他の包括利益合計	△163,902	1,018,273
四半期包括利益	△17,782	1,076,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,949	1,024,968
非支配株主に係る四半期包括利益	27,167	51,648

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,262,126	310,399	145,773	11,718,300	43,031	—	11,761,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	4,758	24,339	29,172	—	△29,172	—
計	11,262,201	315,157	170,113	11,747,472	43,031	△29,172	11,761,331
セグメント利益又は損失 (△)	165,618	△55,685	37,073	147,007	△78,151	—	68,856

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,007,885	548,505	144,710	11,701,101	82,381	—	11,783,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,428	3,796	21,936	33,161	—	△33,161	—
計	11,015,314	552,302	166,647	11,734,263	82,381	△33,161	11,783,482
セグメント利益又は損失 (△)	△81,017	38,039	43,695	717	△61,279	△0	△60,563

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

(1)収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
	(単位：千円)				
国内輸送	7,676,768	—	—	—	7,676,768
国内フェリー	864,080	—	—	—	864,080
国内貨船	368,629	—	—	—	368,629
国外輸送	489,316	—	—	—	489,316
港湾荷役	939,161	—	—	—	939,161
倉庫	419,543	—	—	—	419,543
その他海運サービス	504,627	—	—	—	504,627
ホテル業サービス	—	261,056	—	—	261,056
ホテル業物販	—	45,684	—	—	45,684
ホテル業その他	—	3,658	—	—	3,658
不動産賃貸	—	—	145,773	—	145,773
その他	—	—	—	43,031	43,031
顧客との契約から生じる収益	11,262,126	310,399	—	43,031	11,615,557
その他の収益(注2)	—	—	145,773	—	145,773
外部顧客への売上高	11,262,126	310,399	145,773	43,031	11,761,331

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。

3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日）

（1）収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

	報告セグメント			その他 (注1)	(単位：千円)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		合計
国内輸送	7,625,717	—	—	—	7,625,717
国内フェリー	915,654	—	—	—	915,654
国内貸船	374,175	—	—	—	374,175
国外輸送	412,068	—	—	—	412,068
港湾荷役	832,021	—	—	—	832,021
倉庫	361,669	—	—	—	361,669
その他海運サービス	486,580	—	—	—	486,580
ホテル業サービス	—	467,916	—	—	467,916
ホテル業物販	—	69,380	—	—	69,380
ホテル業その他	—	11,207	—	—	11,207
その他	—	—	—	82,381	82,381
顧客との契約から生じる収益	11,007,885	548,505	—	82,381	11,638,772
その他の収益(注2)	—	—	144,710	—	—
外部顧客への売上高	11,007,885	548,505	144,710	82,381	11,783,482

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。

3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、令和5年7月18日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の方法

令和5年7月18日の終値(最終特別気配を含む)681円で、令和5年7月19日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)において買付委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

3. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 100,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 68,100,000円 (上限)
- (4) 取得日 令和5年7月19日

4. 自己株式取得の実施内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 100,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 68,100,000円
- (4) 取得日 令和5年7月19日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付

上記取得の結果、当社普通株式100,000株(取得価額68,100千円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、令和5年7月20日開催の取締役会において、下記の通り、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、令和元年5月21日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び監査役（以下、総称して「対象役員」という。）に企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、令和元年6月27日開催の当社第146回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役については年額5,000万円以内（うち社外取締役1,000万円以内）、当社の監査役については年額500万円以内として設定すること、対象役員に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は、当社の取締役については125,000株（うち社外取締役25,000株）、当社の監査役については12,500株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として、譲渡制限付株式の交付日から対象役員が譲渡制限付株式の割当てを受けた時点において有していた当社の取締役又は監査役の地位から退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

当社取締役会及び当社の監査役の協議により、令和5年6月29日開催の当社第150回定時株主総会から令和6年6月開催予定の当社第151回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役9名及び監査役3名（以下、総称して「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計金24,495,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式34,500株を割り当てることを決定いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	令和5年8月18日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 34,500株
(3) 処分価額	1株につき710円
(4) 処分総額	24,495,000円
(5) 処分子予定先	当社の取締役 9名 28,900株 当社の監査役 3名 5,600株

3. 補足事項

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

令和6年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日	自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日	自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日	自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,783			
営業損失(△)	△60			
経常利益	147			
税金等調整前四半期純利益	149			
親会社株主に帰属する四半期純利益	33			
1株当たり四半期純利益	円 2.63	円	円	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	71,049			
純資産	25,454			

令和5年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日	自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日	自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日	自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,761	13,226	13,247	11,619
営業利益又は営業損失(△)	68	1,000	1,145	△154
経常利益又は経常損失(△)	259	1,053	1,221	△102
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	321	1,104	1,257	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	124	792	847	71
1株当たり四半期純利益	円 9.78	円 62.30	円 66.55	円 5.64
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	68,498	69,752	69,147	70,742
純資産	22,952	23,491	24,591	24,543